

来年は統一地方選の年である。東京都、大阪市、名古屋市など、注目の首長選挙がつつき、議会選挙も各地で予定されている。新潟でも県議選、長岡市長選、新潟市議選など多くの選挙がおこなわれる。ところが県内のこれらの選挙について考えてみると、ほとんど争点らしい争点が見当たらない。

あつたとしても駅前再開発計画の一部見直しであつたり、議会の慣例をめぐる小さな対立などで、一般市民からすれば自分の地域の将来と大きく関連するようには見えないものばかりである。

なぜこうなったのか。最大の理由は争点をつくり出すべき政党が機能していないからだ。この「自称・二大政党」の地方組織の衰退については本欄でもすでに述べたので省略する。

もう一つの理由として考えられるのは「平成の大合併」である。1999年に3200あまりあった全国の市町村数は、合併特例法の期限である今年3月末には約1700にまで減った。新潟に限定すると合併前に

新潟国際情報大学
情報文化学部教授
越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

合併の罪

112あった自治体は30になった。この減少数は日本一であり、その意味で新潟は合併の「最優等生」である。しかし「合併してよかった」という地域が県内にあるだろうか。私はゼロだと思っている。そこで本県の自治について考えるために、新潟市を例に簡単な計算を試みたい。新潟市の現在の人口は約81万である。この新潟市のもとになった14自治体の各議会の議員定数の総和は294人。これに2001年の新潟市との合併で減った黒埼町議会議員数を加えると312人となる。つまり合併前は81万人の将来を312の意見に託していたのである。

川、岩室、湯東、中之口)によってほぼ構成される西蒲区の定数は4である。つまり市議を出せない旧自治体さえ発生しているのだ。こうして、自分たちの将来を議論する政治家を激減させ、代表を議会に出せない地域まで作ったのが「平成の大合併」だった。地方政治の崩壊である。「行政の効率化」「働かない議員の排除」といった言葉に乗せられた合併を認めてきた市民にも大きな責任はある。マスメディアも批判されるべきだろう。しかし原因はともあれ、この現状では、複数の政治家、政党が地域の将来に関するビジョンを相互に出し合い、批判しあうという選挙本来の機能は期待できな

きない。重要な争点など出るはずもないだろう。考えてみれば、私たちは合併の功罪を問う機会さえもっていない。合併を「もう済んだこと」と既成事実化して語る無責任な政治家しかいないためだ。

だからこそ提言したい。せめて来年の選挙ではこの合併後の惨状を争点としてほしい。もう遅いかもしれない。しかし新潟の今後の発展を望むのなら、少なくとも合併の問題点は確認しておくべきだ。例えば、合併の弊害はどこに集中しているのか、合併によって県内格差はどのくらい拡大したのか、といった点について政治家は確認する義務があるだろう。巨大な失政からでも何かは学べるはずである。

弊害、格差拡大 検証を

それに対して現在の新潟市議会の議員定数は56人である。5分の1以下、18%まで減少している。より多くの意見をもとに地域の将来像を組み立てたほうが民主的だと思うのは私だけだろうか。しかもこの数字は議員



特別編集委員